

平成30年度 福知山市予算案の概要

平成30年2月
福知山市

目 次

1	当初予算の基本的な姿	3
2	当初予算のポイント	5
3	次世代につなぐ未来づくり予算	6
4	中長期計画に基づく対応	24
5	財政健全化の推進	27
6	事業棚卸しの予算反映状況	30

1 当初予算の基本的な姿

“次世代につなぐ未来づくり予算”

- 一般会計は厳選の上で、必要な未来への投資に目配り
 - └ 治水対策、学校等の統合、消防車両、知の拠点(大学)などに注力、安心の上に活力を生む明日への投資が増
- 普通交付税の特例加算は縮減3年目(＝特例加算措置の5割減、影響額は4.5億円の歳入減)
 - └ 第6次行政改革と財政構造健全化指針を踏まえ、経常的な事業は縮減に向けて編成
 - └ 各施策を見直し105事業の削減達成、関連事業は統合を進めて機動的な執行体制
- 第6次行政改革大綱で予定していた合併算定替逓減対策基金(収支不足対応分)1億円を取り崩すことなく編成
 - └ e-ふくちやま公債費を除く全事業費は、財源対策基金を繰入れず、当年度の歳入で収支均衡(普通会計)
- 投資の増加に伴い市債発行額は増、ただし有利なメニューの活用で実質的な将来負担は微減の見通し

年度	一般会計				
	総額	普通建設事業費	事業数	市債発行額	普通交付税縮減影響額
H30	404.4億円	42.1億円	821事業	43.9億円	4.5億円
H29	394.8億円	26.9億円	926事業	37.9億円	3.0億円
H30-H29	＋9.6億円 (＋2.4%)	＋15.2億円 (＋56.3%)	△105事業 (△11.3%)	＋6.0億円 (＋15.9%)	1.5億円 (＋50.0%)

■ 特別会計は9会計で減、企業会計でも次世代につなぐ安心安全なインフラ投資を含め増額計上

特別会計 (12会計)	e-ふくちやま	㊴ 19.9億円 ⇒ ㊵ 10.0億円、 <u>△9.9億円</u> H31民営化に向けた情報環境再整備事業がH29までで概ね終了
	国民健康保険	㊴ 92.7億円 ⇒ ㊵ 76.0億円、 <u>△16.7億円</u> 運営主体が府へ一元化、財政支援の拡充により一人あたり平均保険料引き下げ(△1.6%)、医療費の急激な変動を緩和する共同事業(拠出金)の廃止(㊴ 19.8億円 ⇒ ㊵ 0、 <u>△19.8億円</u>)など
企業会計 (3会計)	水道	㊴ 46.7億円 ⇒ ㊵ 46.3億円、 <u>△0.4億円</u> 市民生活や産業活動を支え、災害に強い水道施設の整備を継続
	下水道	㊴ 73.0億円 ⇒ ㊵ 88.2億円、 <u>＋15.2億円</u> 治水・浸水対策を推進し、防災機能を強化(土師排水区段雨水ポンプ場建設など)
	病院	■市民病院 ㊴ 139.1億円 ⇒ ㊵ 137.7億円、<u>△1.4億円</u> 新棟建設を完了し、新リニアック(がん放射線治療)装置での治療を開始 ■大江分院 ㊴ 8.9億円 ⇒ ㊵ 9.0億円、<u>＋0.1億円</u> 訪問看護や訪問診療などの在宅医療を引き続き推進

年度	一般会計	特別会計(12会計)	企業会計(3会計)	全会計総額
	総額	総額	総額	
H30	404.4 億円	203.2 億円	281.2 億円	888.8 億円
H29	394.8億円	233.8億円	267.7億円	896.3億円
H30-H29	＋9.6億円 (＋2.4%)	△30.6億円 (△13.1%)	＋13.5億円 (＋5.1%)	△7.5億円 (△0.8%)

2 当初予算のポイント

1

安心・安全の
生活・防災基盤づくり

2

子育て・教育の充実した
未来に夢を育むまちづくり

3

医療・介護・福祉の
充実したまちづくり

4

「人づくり」「仕事づくり」による
活力あるまちづくり

5

「人づくり」「仕事づくり」と連携
した観光戦略の展開による
まちづくり

6

「知の拠点」を活かした
まちづくり

7

「市民と語り、創る」
対話の市政による市民満足度
の高いまちづくり

8

新時代を切り拓く行政改革
の実施

3 次世代につなぐ未来づくり予算

1 安心・安全の生活・防災基盤づくり

総合的な治水対策（法川・弘法川流域）の推進・
土師地区では貯排水機能を充実増強 — 平成31年度完成をめざして

拡充

調節池整備事業 5億4927万円 (22)

法川流域では調整池新設にかかる整備工事、桃池、草池の改修工事を進めます。
弘法川流域では、西川調節池を整備します。
また、京都府の調節池整備事業と連携し、調節池設置に伴い発生する土砂を有効利用し、下荒河地内の用地を買い上げ広場(約3.3ha)を整備します。

農村地域防災減災事業 3009万円

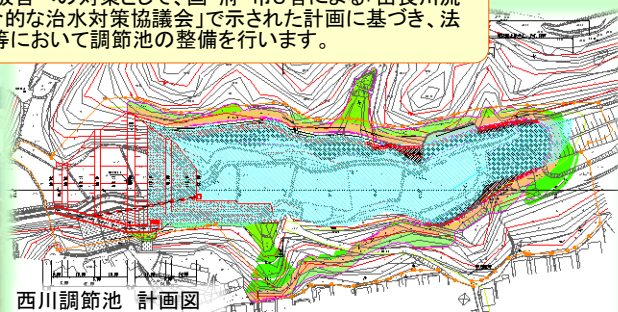
同様に、弘法川・法川の上流域では、農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を府営事業により実施します。

西川調節池 予定箇所

継続

(25)

※主要事項説明書の25ページをご参照ください。以下同様です。



西川調節池 計画図

全体事業概要		平成30年度事業概要		負担割合 国 55% 府 34% 市 11%
工事内容	洪水調整機能付与他改修 6池 ■法川流域 長谷池、新長谷池、釜戸池 ■弘法川流域 市寺奥池、大道池、論田池	実施内容	実施設計 3池 市寺奥池、大道池、論田池 改修工事 4池 長谷池、新長谷池、釜戸池、市寺奥池	
	総事業費 6億6352万円		総事業費 2億7352万円	
事業期間	平成28年度から平成31年度	事業期間	平成28年度から平成31年度	

拡充

土師排水区段畑雨水ポンプ場建設 19億1600万円
法川排水区西池貯留施設築造 2億5600万円 (191)

平成26年8月豪雨災害に伴う国・府・市の検討結果に基づく治水対策及び土師地区の浸水対策を推進し、防災機能の強化に取り組みます。



土師地区内で整備中の段畑雨水ポンプ場の完成予想図。
H31完成予定。排水能力毎秒7.2トンのポンプと容量10000トンの雨水調整池で内水氾濫の被害を軽減します。

**市民とともにつくる災害に強いまちづくり
由良川流域における総合的な治水対策事業**

34億8286万円

継続

平成26年8月豪雨による内水被害への対策として、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市)における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、必要な整備を実施。また市独自の施策として、土師排水区で浸水対策を実施。

種別	会計	項目	事業費(千円)	担当課	摘要
ハード事業	一般会計	調節池整備事業	549,268	土木課	弘法川・法川流域
		弘法川等河川改修関連橋りょう整備事業	80,000	土木課	弘法川・法川流域
		調整池整備事業(農村地域防災減災事業)	30,087	農林管理課	弘法川・法川流域
	下水道事業会計	水内雨水排水路改修	52,000	下水道課	法川排水区
		雨水管布設工事	511,000	下水道課	法川排水区
		雨水幹線水路改修工事	77,000	下水道課	法川排水区
		西池貯留施設設置工事	256,000	下水道課	法川排水区
ソフト事業	一般会計	段畑雨水ポンプ場建設工事	1,916,000	下水道課	土師排水区
		自主防災組織育成補助事業	1,800	危機管理室	
		地域防災マップ作成事業	1,400	危機管理室	
		浸水救助資機材整備	100	消防本部警防課	
	下水道事業会計	自主防災組織育成事業	200	消防本部警防課	
		雨水貯留槽設置補助金事業	3,000	お客様サービス課	
		監視カメラ設置	5,000	下水道課	
合計			3,482,855		

＜参考＞ 平成26年度補正予算～30年度当初予算のまとめ【総事業費＝約115億円(平成27年度～平成31年度)】 (単位:千円)

種別	会計	H26補正	H27	H28	H28補正	H29	H29補正	H30	H30までの 合計
ハード事業	一般会計		38,964	168,000	40,000	346,470	42,650	659,355	1,295,439
	下水道事業会計	73,000	1,201,000	1,018,480	108,000	1,361,960	702,000	2,812,000	7,276,440
	小計	73,000	1,239,964	1,186,480	148,000	1,708,430	744,650	3,471,355	8,571,879
ソフト事業	一般会計	16,784	33,276	24,857	0	3,520	0	3,500	81,937
	下水道事業会計		4,000	12,000	0	3,000	0	8,000	27,000
	小計	16,784	37,276	36,857	0	6,520	0	11,500	108,937
合計		89,784	1,277,240	1,223,337	148,000	1,714,950	744,650	3,482,855	8,680,816

自助・共助・公助で展開～地域の守りと初動体制を充実強化

自主防災組織育成補助事業 180万円

継続 (31)

自主防災組織結成の推進及び活動の充実を図るため、自主防災組織の設置及び組織の運営に必要な資機材の購入、研修会、訓練等の経費に対して補助を行います。また、自主防災組織の広域連携での取り組みも支援します。

自主防災組織地域防災マップ作成事業 140万円

継続 (32)

地域ごとの災害リスクや避難経路等を知ることは、大変有効です。また、地域で話し合いながらマップを作成することは、各地域での防災意識の高揚を図り、安心・安全なまちづくりの推進につながります。

こうしたことから、自主防災組織が地域で独自に取り組む、地域ごとの災害リスクや避難方法を反映した地域版防災マップ(マイマップ)の作成をサポートします。

要配慮者の名簿登録を『待つ』から『促す』へ転換します

災害時要配慮者避難支援事業 291万円

(33)

災害時に自力避難が困難な方に対して、民生児童委員から「災害時要配慮者名簿」への登録を勧奨し、登録者数を増やすと共に、この名簿を元にした地域での避難支援計画の作成を進め、災害時の避難体制を強化します。

地域防災の要 消防団車両を計画的に更新

消防車両更新事業 2億2467万円

(35)

消防署では救助出動や救急出動など複雑多様化する各種災害事象に安全かつ迅速に対応するため、救助工作車と高規格救急車を更新整備します。

また消防団車両はこれまで経年の割に走行距離が短いため、適正な点検整備を前提に、長期間保有する方針としてきましたが、災害現場活動における機動力の向上と団員の安全を重視し、更新を計画的に進めます。

平成30年度は25～29年経過した車両10台を更新します。

防災行政無線整備事業 3240万円

(30)

本市の防災行政無線設備を情報伝達の基幹システムとして構築するため、老朽化したアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へと更新するなど、本市に最適となる防災情報伝達に係る基本実施設計を行ないます。

単位自主防災組織設置率
83%(H29) ⇒ 89%(H30)をめざします。

制度	申請できるのは	予算額	補助率、補助上限など
設置補助金	自主防災組織設置時 1回のみ	50万円	基準額10万円、補助率1/2 補助金上限5万円
運営補助金	単独運営 毎年度利用可能	110万円	基準額6万円、補助率1/3 補助金上限2万円
	広域連携 毎年度利用可能	20万円	基準額6万円、補助率2/3 補助金上限4万円



地域で取組む防災活動を応援します

該当の方からの登録申込みを待つ従来の方式を転換します。災害時要配慮者登録者数 1,160人(H29) ⇒ 3,800人(H32)をめざします。

平成29年度現在、消防署23台(分署含む)、消防団98台の活動車両を保有しています。



更新予定の高規格救急自動車

H30は庵我、下六、上川、金谷、雲原、菟原、上夜久野(西垣、中田)、河守上、河東各分団の車両更新を計画しています



現在活用している無線設備は老朽化し、また電波法の改正に伴う法令適合などの課題があるため、迅速かつ的確な情報伝達手段としての新たな防災行政無線システムを構築します。

治水対策と一体で進める安心安全事業

市営林 安心・安全の森づくり事業（弘法川流域等） 1185万円

平成26年8月豪雨により被害を受けた弘法川流域の上流域では、治水対策として林地の保水力強化が必要となっています。

このため、弘法川流域等の上流域に位置する市営林を早期に整備することで林地保水力を高め、治水対策の推進を図ります。

継続 (26)

弘法川上流の保水力を強化します
(写真は市寺地内の山林の現況)



府営ため池整備事業 163万円 継続 (28)

豊富用水池は、造成後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著な状況です。

平成21年度から23年度まで施設の診断を行った結果、改修・改良が必要と判断されたため、平成26年度から31年度にかけて府と連携してため池整備を実施しています。

改修が進む豊富地域の水がめ、豊富用水池。

総事業費：2億9530万円(H26～H31)

事業内容：底樋、洪水吐、斜樋ゲート、水管理施設の改修・更新(監視システム、警報装置含む)



防犯・安全対策の推進

新規

公共空間防犯カメラ設置事業 178万円

多数の市民(通学児童生徒を含む)が往来するまちなかで、警察が分析し絞り込んだ場所に設置します。
(内記五丁目、篠尾新町、北本町二区、駅前町、堀地内)

(37)

平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、市と警察が協働してハード・ソフト対策を推進し、～誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちをめざす～こととしています。

その協定の重点的な取り組みとして、防犯インフラの拡充整備を行うこととしており、市内の公共空間で防犯上有効かつ必要である箇所を警察が分析し、絞り込んだ5か所に防犯カメラを設置します。



警察署とタッグを組んでまちの安全を守ります(H29.2.21協定調印式)

拡充

中学校自転車通学安全対策事業 23万円

(54)

福知山市立中学校において、学校長が許可した自転車通学の生徒に対してヘルメットの着用指導を促進するために、ヘルメットの購入費用の一部補助を行い、安全対策の向上を図ります。

H29までは世帯所得に応じて一人あたり補助単価を1000円または2000円と区分していましたが、H30から一律2000円補助に拡充します。

2 子育て・教育の充実した未来に夢を育むまちづくり

子どもの自己実現力を育み、健やかな育ちをフルサポート

妊娠から就学まで 子育てに関する切れ目のない施策を包括的に展開

新規

子育て世代包括支援センター事業 668万円 (38)

子どもの多様な相談ニーズにワンストップで対応します

新規

子育て総合相談窓口事業 149万円 (38)

ひとりひとりの子どもの将来が家庭の経済的・社会的状況に左右されることなく、自ら将来を選択し自立していけるよう、切れ目なくサポートする体制を構築します。



「子育て総合相談窓口」は、社会的一般的な子育ての悩み事、虐待に関わる相談、緊急性の高い通告まで多様なニーズに対応する受け皿となり、幼稚園も含めた諸手続きのワンストップ化を図りつつ、包括支援センターが個別課題に応じた対応・支援策を講じます。

その上で、家庭訪問等のアウトリーチ型支援や、学校や児童館など関係機関との連携を強化し、子どもや保護者を伴走型でサポートしていきます。

拡充

妊婦健診14回に加え、産婦健診2回の公費支援をスタート

妊産婦健康診査事業 6942万円 (43)

また妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査に係る費用助成に加え、産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図るために、産後2週間・産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状態および精神状態の把握等)に係る費用を助成します。産後初期における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。

おもな新規拡充メニュー

メニューの内容

産婦健康診査 【新規】	出産後概ね1か月までに医療機関が行う産婦健康診査費用について、1回の出産につき2回まで、診査1回につき5,000円を公費負担します。
養育支援訪問 【拡充】	従来の訪問指導に加え、若年または育児に不慣れな保護者を対象に、育児家事援助スタッフを派遣し、物心両面で子育て・親育ちをサポートします。
産後ケア 【拡充】	助産院で実施していた訪問型に加え、医療機関と提携し宿泊型ケアも開始します。

子育て世代包括支援センター

子どもの健やかな育ち・育みを支える
～妊娠期から子育て期の子ども・家庭をフルサポート!～



拡充

支援スタッフを増員、安全配慮と情報発信も拡充

子育て交流・相談・支援事業 1687万円 (42)

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援のために、就学前までの子どもとその保護者を対象にした交流・相談・支援を行います。

保育園に併設されている4ヶ所の子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」、市内の公共施設などを利用して実施している「おひさまひろば」が子育て世代に憩いの空間を提供します。

今年度設置する「子育て総合相談窓口」とこれらの施設との連携を強化し、子育てに関する相談・支援体制整備と専門相談の対応強化を図ります。

拡充の内容

■子育て支援センター職員配置の充実

保育園に併設されたセンターで、離れた場所にあるプレイルームにそれぞれ2名のスタッフを常駐(夜久野・大江子育て支援センター)

■地域子育て支援の情報発信等の充実

ひろば事業の安全配慮および子育て支援情報発信に係る費用として委託料を増額



来て見て遊んでお悩み解決—子育て交流・相談・支援事業／「おひさまひろば」で広がる談笑の輪・交流の和

新規

新規

専門職と地域の大人で子どもの課題を解決し見守る体制を充実

子どもすこやかサポート事業 696万円 (40)

みんなが仲間！世代間交流事業 30万円 (41)

子どもや家庭に関わる問題は、複数の要因が相互に影響していることが多く、既存の専門職による相談・支援体制だけでは対応しきれない状況があります。

そこで、多様な分野の専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」(嘱託2人)を配置し、子育て世代を対象とした個別の相談支援を充実するとともに、本市の子どもの実情を把握し課題解決の方策を検討します。

また児童館を会場に、子どもと地域住民などが「食」を通じた交流を行い、子どもの社会性、自主性を伸ばし、「生きる力」を育む交流事業を行います。



みんなが仲間！世代間交流事業／大人と子どもとが「食」を通じて地域で交流

経済的な事情などを抱えたご家庭の子どもの進学、通学、夢実現を応援します

高等学校等入学支度金支給事業 263万円 (53)

中学校・高等学校等通学支援事業 318万円 (55)

社会的な要因などを背景として、経済的な理由で修学困難な家庭環境にある高校生を対象に、進学支援のための入学支度金を支給します。

同様に経済的な負担が困難な家庭に子どもの通学にかかる費用を助成し、子どもの修学を応援します。

制度	対象	応援内容
【進学支援】 高等学校等入学支度金 支給事業	高校生	社会的に自立できる子どもの育成を図るため 高等学校等の入学支度金を支給
【通学支援】 中学校・高等学校等 通学支援事業	中学生	自転車を利用して遠距離通学している中学生 の保護者に、自転車の年間維持経費を通学距 離に応じ学校を通じて支給
	高校生	公共交通機関を利用して通学している高校生 の保護者に、申請により通学定期代を助成

新規

学力向上定着事業 880万円 (51)

新規

心の居場所づくり推進事業 988万円 (50)

拡充

地域で支える「地域未来塾」開講事業 740万円 (62)

充実の体制でH30に全9中学校区へ全面展開

保護者の経済的な事情や健康面での不安など、生まれ育つ環境に左右されることなく、子どもの健全な成長を学校、行政、地域住民が連携してサポートします。

生活習慣や学力の定着を助け、自己肯定感や自己有用感を醸成し、全ての子どもが健やかに成長するためのきれ目のない学びの環境整備に努め、子どもの自己実現を支援します。

事業	テーマ	ねらい	取組み内容
学力向上定着事業	学力定着 家庭教育支援	小1プロブレムや中1ギャップ解決に向け、中学校ブロックで保幼小中連携・一貫教育の取組み推進	・「保幼小中一貫・連携教育」の推進 ・学校における基礎学力定着 ・学習サポーター(福知山公立大学生) ・家庭教育支援(家庭訪問)など
心の居場所づくり推進事業	不登校 総合対策	従来の就学期の教育相談等から 就学前や高校生に対象を拡大 、 学校適応・社会適応の力を育成	・適応指導教室(けやき広場)の設置・運営(訪問指導員、心の居場所サポーター) ・教育相談室を設置・運営(教育相談員、臨床心理士) ・子どもの貧困対策(スクールソーシャルワーカー、外部有識者)
地域で支える「地域未来塾」開講事業	地域住民の協力による学習支援	教員OBや大学生など地域住民の協力による学習支援 場所は中学校または近隣の社会教育施設	・中学3年生の希望者を対象に、9月から週1~2回程度開講(英・数・国を中心に) H27 1校(桃映 ※H29文部科学大臣表彰) H28 3校(成和、六人部を追加) H29 5校(南陵、日新を追加) H30 9校(全中学校で開講)

就学前・学童期の保育体制を強化

拡充

保育所委託事業 22億1826万円 (44)

子ども・子育て支援法による給付制度に基づき民間認可保育所に保育の実施を委託し、また地域型保育事業を実施する事業者に対して給付費を支払い、保育環境のさらなる充実を図ります。

午後7時までお預かりします 全小中学校の全学年が対象 19クラブで展開中

放課後児童クラブ運営事業 1億6007万円 継続 (63)

保護者が就労等の理由で昼間不在である小学生に、放課後や学校休業日に安心して生活する場所を提供し見守りを行います。また、家庭学習の習慣が定着し、社会生活のルールが身につくように支援し、児童の健全育成に努めます。

施設の充実や指導員の資質向上など、今後も事業を安定して継続していくために使用料の見直しを行い、7月より使用料の改定と減免制度の拡充を行う予定です。

拡充

市立保育園整備計画推進事業 1億2500万円 (46)

少子化が進行するなか、市立保育園の統廃合・民営化を進めることで、保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などの子育て支援の一層の充実を図ります。併せて閉園した保育園のうち利用計画のないものについては解体を進めます。

H29人事院勧告の内容に準じた**保育士の処遇改善**(+1.1%)も反映されており、H24と比較すると、約11%+最大4万円/月の処遇改善が図られることになります。

○民間保育所等入所者数の推移(1月1日時点)

年度	市内民間保育所	市外民間保育所	地域型保育所	合計
H27	1,925人	77人	28人	2,030人
H28	1,962人	80人	28人	2,070人
H29	1,987人	96人	23人	2,106人

- ・上夜久野保育園を統合する下夜久野保育園で遊戯室・調理室などを改修
- ・菟原保育園を統合する三和保育園の改修設計
- ・旧河東保育園の解体設計



放課後児童クラブ運営事業／ゲストティーチャーを招いてのフルーツ電池組み立て体験

未来を生き抜く知恵を育てる学びを推進

新規

府内の市町としては初 論理的思考力や創造性、問題解決能力を育成

プログラミング教育開発推進事業 351万円 (48)

学習指導要領の改訂により小学校でのプログラミング教育が2020年(H32)から始まります。

これに先がけ、京都府下でも先進的な取組みとして、市独自の指導計画を作成し、大学や府教育委員会などの連携のもと、ロボット操作体験を通した小学校のプログラミング教育を実施し、未来を生き抜く知恵を育てる学びを推進します。

チームで意見を出し合い、プログラムしたことをロボットの動きですぐ確かめて、問題発見と課題解決に取り組む子どもたちの様子が紹介されています。

学習用ロボット教材とプログラミング用タブレットを42セット購入(指導者分含む)するほか、教職員の指導力向上研修、指導計画の作成などを実施します。H30は、教職員(指導者)の研修を中心に市内9中学校ブロックごとに実施校を決め、先行的に取組めます。

資料出典 文部科学省ホームページ (<http://www.mext.go.jp/>)

授業の様子



ミッションを解決する際に必要となる基本のプログラムの説明や動作の確認を行った。



3人で1台のパソコン、ロボットを基に、グループでの話し合い活動を通して課題を解決する。



自分の意見をうまく相手に伝える必要や、相手の意見をうまく聞く必要があるため、当初は話し合いがうまくできなかったグループも回数を重ねるごとに活発な話し合いが行われ、協働的な学習につながった。



パソコン上のみでなく、ロボットを走らせながら細かいプログラムの修正を行なった。



ミッションによってはブロックを組み合わせて新しいロボットを作らせた。

学校統合や教育環境の改善に対応

拡充

(仮称)三和学園整備事業 3億3440万円 (59)

(仮称)三和学園準備事業 2187万円 (61)

三和中学校の敷地内に、平成31年4月、小中一貫教育校(仮称)三和学園を開校するため、増改築工事を行い教育環境を整備します。

また開校に向け、スクールバスの購入や、菟原小学校、細見小学校の閉校に係る準備等を進めます。

新規

下六人部小学校統合整備事業 3210万円 (56)

平成30年4月の上・中六人部小学校の下六人部小学校との統合に伴い、統合後の下六人部小学校の教育環境の整備を図るとともに、平成32年度の児童の増加による普通教室の不足見込に対応するため、教室等の増築などを行います。

新規

大正小学校配膳室整備事業 2170万円 (57)

この施設は、昭和32年に建設したもので、昭和56年のセンター給食への移行時に改修を行ったものです。以来、現在に至るまで使っていますが、木造で朽化が著しく砂ぼこりが浸入するなど、衛生面での課題が懸念されます。

このため、校舎の空き教室を配膳室として整備し、衛生面等の環境改善を図ります。



(仮称)三和学園整備事業/H25.4月開校の夜久野学園に次いで本市2校目の小中一貫教育校開校に向けて増改築を行う三和中学校

3 医療・介護・福祉の充実したまちづくり

高度化する医療ニーズ・多様化する介護ニーズにきめ細やかに対応

最新機能を備えたリニアック装置（がん放射線治療装置）を導入し30年度中に治療を開始

拡充

病院事業（新リニアック棟建設・リニアック装置の更新含む） 146億6900万円

■福知山市市民病院：137億6940万円 ■大江分院：8億9960万円 (187)

市民病院は地域の中核病院として、福知山市域のみならず広域化する医療ニーズに対応するため、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。

〔新リニアック棟建設〕	H29～H30	2億8800万円	うちH30分1億6932万円
〔医療機器等整備〕	H30	8億3539万円	

大江分院では訪問看護や訪問診療などの在宅医療を引き続き推進し、高齢社会における地域に根ざした医療の提供に努めます。



H29に完工した市民病院の新リニアック棟の建設を完了し、新リニアック（がん放射線治療）装置での治療を開始します

リニアック装置の更新に伴い、CT（コンピュータ断層撮影）装置も1台増設します

新リニアック装置

新規

医療介護連携対策事業 90万円

(66)

平成28年度から検討・議論を重ねてきた有識者、医療・介護・福祉の関係者の皆さんの検討状況を踏まえ、その一部を先行的に予算化しました。

介護職の医療的ケアへの対応や、医療介護の多職種連携を促進するための支援制度を新設します。

H29検討組織

H29検討テーマ

H30予算化した制度（予算額）

事業の内容

医療介護
連携対策事業
ふくちやま
医療・介護・福祉
総合ビジョン

医療・介護・福祉に関する課題を共有し、その課題解決にむけた「しくみ」や「取り組み」などの方向性を検討

●医療的ケア研修受講料補助【新規】
介護・福祉施設や在宅で介護を行なう介護職員に対する医療的ケア研修を支援（75万円）

●療養者情報共有タブレット購入補助【新規】
在宅療養者に関わる医療と介護等のスタッフが療養者の情報をリアルタイムで共有する端末導入をモデル事業として支援（15万円）

基本研修と実地研修（口腔内喀痰吸引、鼻腔内喀痰吸引、胃ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養）受講に要する経費を支援。補助上限7万5000円/人。補助率1/2。

上限18,000円/台×補助率1/3
1台あたり6,000円を上限に25台分計上

介護者
支援事業
介護者支援の
あり方検討会議

在宅で要介護高齢者を介護している家族介護者を支援する方策を検討

●介護者支援金【継続】
市内在住の要介護4以上（その状態が6か月以上継続している）の高齢者を在宅で介護している家族に支給（240万円）

●在宅介護者対象のケア講習会【新規】
（50万円）

●在宅介護アドバイザー派遣【新規】
（24万円）

●介護者支援のあり方検討会議【継続】
（10万円）

1人につき、3万円/年。
※ただし介護者及び要介護者の世帯員全員が市民税非課税世帯の場合が対象

中学校区ごとに標準テキストに基づく介護技術を中心とした家族介護者向けの講習会を開催（業務委託）

在宅介護を行なっている家族で在宅での介護のアドバイスを求められる方に対して、介護・看護の専門職が自宅を訪問しアドバイス（業務委託）

「家族のレスパイト（休息）の機会確保の取組」などもあわせて、介護者の負担軽減に向けた総合的な支援を継続検討。

拡充

在宅介護者対象 ケア講習と訪問アドバイスを開始

介護者支援事業 324万円

(67)

また、在宅で介護をされるご家族を対象にケア講習を開催、さらに介護、看護の専門スタッフが訪問しアドバイスを提供するほか、負担軽減に向けた総合的な支援を引き続き検討します。

住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を構築

平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、自立支援に向けた介護予防事業の展開や、在宅医療・介護連携の推進、認知症対応の充実など、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう取組みを推進しています。

平成30年度にスタートする第8次高齢者保健福祉計画(第7期介護保険事業計画)に基づき、着実に介護保険サービスを展開していくとともに、平成31年度以降の地域包括支援センターの拡充など、2025年問題への対応の礎となる取組みを進めていきます。

日常生活圏域を6圏域から9圏域に再編

拡充

地域包括支援センター運営事業 1億9050万円(H30～H33債務負担行為)

(181)

今後のさらなる高齢化に対応するため、よりきめ細かいサービスを提供していくとともに、地域住民組織と連携し地域づくりの視点を踏まえながら地域福祉の充実を図るため、従来の日常生活圏域(6圏域)を原則的に中学校区(9圏域)へ再編し、新たな日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを配置していくこととします。

<今後の予定>

H30: 地域包括支援センター受託事業者公募
H31.4: 地域包括支援センター再配置

拡充

生活支援・介護予防サービス基盤整備事業 1073万円

(181)

住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、地域の支え合い仕組みづくりが必要であり、生活支援コーディネーターを中心に、一部の地域に配置を予定している地域支援コーディネーター等と連携しながら、地域の生活支援体制整備を行います。

新規

福祉用具・住宅改修支援事業 82万円

(181)

利用者の心身の状況や住宅改修について知見を有する理学療法士などの専門職をご自宅に派遣します。ご家族・利用者の皆さんの意見を伺ったうえで利便性、経済性を考慮した適切な改修内容をアドバイスします。

不足する介護人材の確保対策にも取り組みます。



障害者福祉の推進と共生社会の実現

新条例を契機に『あいサポート運動』はじめます 障害のある方が暮らしやすい地域社会を実現

新規

手話言語・情報コミュニケーション推進事業 328万円

(71)

すべての市民がお互いに人格と個性を尊重し合うことのできる共生社会をめざす「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」を平成30年4月1日に施行します。

本条例の基本理念に基づき、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用を促進するため、本事業を実施します。

- ・手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議の設置
- ・あいサポート運動(あいサポーターの養成)の実施
- ・コミュニケーション養成講座受講者への支援

あいサポート運動は、障害の特性、障害のある人が困っていることや障害のある人への必要な配慮などを理解して、ちょっとした手助けや配慮などを実践する鳥取県発祥の運動です。

理解・啓発・実践の取組みとあいサポーターの養成を始めます。



あいサポーターのバッジ

拡充

障害者法定雇用率『府内自治体No.1の雇用率』をめざします

障害者雇用推進事業 1782万円

(人事管理事業(74)の一部)

すこやか住まい改修費助成事業 44万円

継続

(73)

障害者雇用推進事業では福知山市役所において、障害のある人を率先して雇用し、障害者法定雇用率でH32:3.20%をめざします(H29現在 2.59%)。

すこやか住まい改修費助成事業では身体に障害のある人が、現に居住している住宅を改修しようとする場合に経費の一部を助成します。また専門的な視点から理学療法士等の助言を受け、適切な改修が行えるように支援します。

4 「人づくり」「仕事づくり」による活力あるまちづくり

事業経営者・農業者・起業家のやる気を支え応援します

地元企業の元気をアシスト 近畿で2番目のf-Bizモデル

福知山市産業支援事業 3080万円

継続 (75)

経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うために福知山産業支援センターを運営し、地域経済の活性化を図ります。

農業競争力を強化 収益力のある農業者を育成

稼げる農業応援事業 400万円 (77)

福知山ならではの農産物の新たな魅力発見による市場開拓により、農家自身が経営力を高めて活躍し、生産性、収益性並びに、付加価値の高い福知山農業の確立をめざします。

また国際水準GAP認証を新規に取得し、食の安全や環境保全への関心が高まる中で農業競争力を強化しようとする意欲ある農業者を支援します。

ふくちやま農産品セレクション発掘事業

- ・地域の農作物(ふくちやま農産品セレクション)発掘審査会開催
- ・商品開発、販路開拓アドバイザー派遣による販路開拓とマッチング

国際水準GAP認証取得支援事業

- ・国際水準GAP認証新規取得支援交付金(1経営体に最大10万円)
- ・GAP認証取得に係る研修会参加支援

新規

拡充

丹波漆活用事業 315万円 (82)

製品の開発・企画をアドバイザー等の指導のもと、ワークショップ等を重ね、製品開発、展示販売からブランディングへの方向性を定めます。

丹波漆生産拡大のため苗木の購入、漆植栽、体験メニューのブラッシュアップ、丹波漆貸し出しセットを作成など市民に漆の魅力を感知取っていただける機会も提供

新規

畜産業等調査支援事業 100万円 (78)

畜産農家の継続と所得の向上を目指すため、本市の畜産農家の現状や意向について調査し、課題解決に向けた具体的な提案ができるよう検討します。

畜産業等調査支援事業／こだわりと品質で勝負する生産者をバックアップ

畜産業調査チームの設置

- ・現状調査・意向調査(アンケートまたは聞き取り)
- ・肉牛、酪農、豚、採卵鶏、肉用鶏(京地どり等)、ジビエ等

現状の再認識・新たな戦略の構築

- ・事前調査に基づく深掘り調査
- ・挑戦する生産者の海外展開等支援(肥育・品質向上、販売促進、輸出)

商品開発、情報発信、販路拡大をはじめ、新分野開拓、後継者問題などの経営上の悩み事、また子育て中、在学中の方も含めた起業相談に無料で何度でも応じます。



相談に訪れた人が笑顔で
帰ってもらえるよう
全力でサポートいたします!



福知山産業支援センター
はづろせびは
西山周三 センター長

GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。

第三者機関から認証を取得することにより、GAPが正しく実施されていることが確認され証明されます。

取引先や消費者が直接確認できない生産工程における安全管理、持続可能性の取組が「見える化」され、消費者やバイヤーの皆さんに選ばれる強みとなり、競争力の獲得につながります。



稼げる農業応援事業／シンガポール伊勢丹で
注目を集める日本の産品(出典:JETRO)

丹波漆活用事業／“Japan”といえば漆器
上質で色合い鮮やか 貴重な資源である
丹波漆を売り込みます



人を呼び込み知恵を結集—誰もが活躍、持続可能なまちづくり

拡充

女性起業家応援プロジェクト 始動

男女共同参画推進事業 246万円

(86)

本市の男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画計画-はばたきプラン2011-後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進します。

地域や職場における女性活躍推進など市民や関係団体等との協働事業を統合し、総合的に男女共同参画の推進を図ります。

事業内容

- 男女共同参画審議会の開催等
- 市民協働による啓発事業 ⇒ はばたき(企業啓発)セミナー、はばたきフェスティバルなど
- 福知山市女性活躍応援事業補助金など
市内において女性活躍推進事業を実施する団体に対し、対象経費から府補助金を除く自己負担部分の2/3以内を補助
- 女性起業家応援プロジェクト事業【新規】
起業をめざす女性等を対象に、ワークショップや意見交流等を開催、参加者の創業意欲を高め、産業支援センターの起業相談へ橋渡し



女性起業家応援プロジェクト事業／起業をめざす女性同士がワークショップ等を通してつながり、創業意欲を高め合う(写真はイメージ)

拡充

民間活力を用いた再生可能エネルギーの事業化調査に着手

再エネ・省エネ推進事業 1028万円

(87)

地域エネルギーの自給自足や分散型電源の確保、地球温暖化防止、地域の経済循環の活性化など、様々な課題を克服するために再生可能エネルギーの事業化に取組み、持続可能で豊かな福知山の実現をめざします。

また、各家庭における地球温暖化対策や災害対策を進めるため、住宅への再エネ・省エネ設備導入を支援します。成果指標は、福知山市再生可能エネルギー活用プランに掲げるエネルギー自給率6.4%を目標とします。

再生可能エネルギー事業の事業化調査

- 民間事業者との連携による再生可能エネルギー事業の実施に向けた詳細調査【新規】
- 市民の視点から再エネ事業による地域貢献策を検討する再生可能エネルギー推進検討会議を設置

住宅への再エネ・省エネ設備の設置者補助

- 家庭向け自立型再エネ導入補助金
 - ①太陽光発電設備 10千円/kW(上限40千円)
 - ②蓄電設備 50千円/kWh(上限300千円)+基本額10千円
- 雨水貯留槽設置費補助金
雨水タンク購入費の3/4(上限40千円)



移住・定住促進事業／受入地域のひとつとして活動を広げる毛原の棚田taikanツアー

拡充

セミオーダー型FUKUFUKU LIFE体験ツアー 導入

移住・定住促進事業 2308万円

(88)

平成29年度に開設した移住専用WEBサイトや移住情報誌などを有効に活用し空き家やお試し住宅などの物件情報、イベントなどの地域情報を効果的に発信し、移住候補地としての認知度を高めます。

移住後半年以内の方も対象に加えて地域定着・定住に向けたセミオーダーツアーを実施、地域の人のつながりを後押しします。

主な取り組み・制度

内容

移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等

- 情報発信、セミオーダー体験ツアー
- 回帰フェア、移住セミナー等

受入地域支援

- 1000年つづく毛原の里づくり事業【大江町毛原自治会】(地域活性化センター助成事業)【新規】
美しい棚田を舞台に、都市住民等を受け入れる交流・移住事業に取組む毛原地区の活動に対して、地域活性化センターの助成を受ける予定です。

空き家バンク活用支援

- 契約仲介手数料支援補助金
補助率:1/2以内 上限:売買(買主)20万円/件、賃借(借主)5万円/件
- 空き家清掃費等支援補助金
補助率:1/2以内 上限:10万円/件
- 空き家改修補助金
補助率:1/2以内 上限:100万円/件(市単独制度)
補助率:10/10以内 上限:180万円/件(府条例に基づく移住促進特別区域)

文化・スポーツで彩る人生100年時代—みんなが輝く“幸せの舞台”づくり

拡充

福知山市文化芸術振興基本方針策定事業 スポーツ推進計画策定事業

439万円

(90)

(91)

本市の文化振興の基本的、体系的な方向性をまとめ、文化を活かしたまちづくりを行うために、市民協働を含めた文化施設のあり方等について検討し、「福知山市文化芸術振興基本方針」を策定します。

基本方針の策定は、平成29年度から2か年にわたり実施しており、平成30年度に本市文化芸術振興の基本的な方針を策定します。

また市内でワールドマスターズゲームズ2021関西(ソフトテニス競技)など大規模な国際スポーツ大会が予定されており、これを契機としてスポーツによる地域間交流やスポーツ観光、また生涯スポーツを推進するため、その基本となる事項を定めた「福知山市スポーツ推進計画」を策定します。

H29には団体にアリリング、市民アンケート調査を実施し結果分析と骨子案作成を行いました。
H30は基本方針を策定し成果を冊子にまとめます。



いつまでも若くはつらつと。人生100年時代、文化・スポーツで輝く市民の皆さんの舞台づくりを検討します

拡充

伝統技能の継承希望者を開拓・発掘 調査・研究・研修活動を後押し

福知山市伝統文化後継者育成事業 110万円

(92)

長い歴史、風土の中で育まれ、日々の生活の中で生み出された技術や工夫は丹波漆、丹後和紙、藍染等の伝統技術、工芸製品として現在に伝えられ、本市の歴史・文化の個性と魅力を引き出す観光・地域資源となっています。

貴重な伝統文化を未来へ継承するため、新たな後継者の育成を図るとともに体験及び調査・研究事業に対し補助を行います。

・本市の魅力ある伝統文化(伝統技術・工芸製品)の後継者育成に係る生産者及び伝承活動団体等の事業に対し支援します。

・漆塗り・和紙漉き・藍染などの伝統技能の継承に関心を持つ人材が行う調査・研究・研修事業等を支援し、伝統文化の後継者発掘を促進します。【新規】



自然と風土、そして人に守られ伝えられてきた貴重な技能の継承を図り次世代につなぎます

体育施設設備整備事業 1050万円

継続

(93)

運動施設の整備・改修を行い、市内からまた市外からを問わずプレー、観戦等で利用されるお客様の快適と安全を図ります。

平成30年度は利用頻度の高い体育施設について、改善要望が多数寄せられた箇所の営繕を中心に、市民の生涯スポーツの環境改善に努めます。



体育施設設備整備事業／
温水プールでも環境改善を実施します

5 「人づくり」「仕事づくり」と連携した観光戦略の展開によるまちづくり

農産物 人 文化 自然などの地域資源を素材に観光拠点を育成

福知山観光地域づくりセンター設置運営事業 1314万円

継続 (97)

平成29年6月に設置した「福知山観光地域づくりセンター」では、「北近畿の玄関口としての特性を活かし、市民主体で持続可能な観光コンテンツをつくる」をテーマに、本市の農産物、人、文化、自然などの地域資源と事業者を繋いで持続可能な観光地域づくりを推進しています。

平成30年度は、昨年度に着手した三和町などにおける事業の推進と新たな地域での事業着手を行います。



埋もれた魅力を発掘 —農産物、人、文化、自然などの地域資源で持続可能な観光地域づくりを推進(写真は農泊事業のイメージ)

いがいと!

福知山

新規

拡充

「いがいと! 福知山」でシティープロモーション

福知山PR戦略総合推進事業 1263万円

継続

(95)

ホームページリニューアル事業 1202万円

(94)

お城で忍者事業 61万円

中心市街地誘客・回遊促進事業 100万円

継続

(102)

(100) ブランドメッセージ「いがいと! 福知山」とロゴマークを決定。写真共有型SNS「インスタグラム」やフェイスブックなど様々なツールを活用し、市民を巻き込みながら、その普及を図ります。

お城で忍者事業、中心市街地誘客・回遊促進事業(「ミニSL乗車会」)など、市内で行われるイベント等についても、ターゲットを明確にしながら、マスメディアを活用した情報発信等を積極的に行います。

7年ぶりに本市オフィシャルホームページも刷新、探しやすく、見やすく、使いやすい情報の引き出しとして、皆さんの自宅、オフィス、手のひらに“最旬の福知山トレンド”をお届けします。

市政情報等のリリース作成配信やプレスツアー、PR動画の作成、在京のシェフによる福知山産品を使ったフェアなど盛りだくさんのプロモーション



自然・歴史・文化・グルメetc...福知山の元気を発信。「くの一武道大会 丹波福知山の段」は腕に覚えのある方々の体験コーナーを充実。

食の魅力でまちづくりー肉とスイーツの競演

拡充

「肉のまち福知山」事業 200万円 (99)

かつて西日本三大家畜市場のひとつとして隆盛を誇った家畜市場の歴史、いまも市内に数多くの焼肉店・精肉店が複合的に人気を集める本市独自の肉文化を新たな観光コンテンツとして発信し、観光誘客や地域経済の活性化を図ります。畜産業等調査支援事業とも連携します。

『丹波くり』の増産と生産者育成に向け、『スイーツの森』プロジェクト 発進

拡充

「スイーツのまち福知山」事業 354万円 (83)

また本市は、和洋のスイーツ店が店舗数・種類ともに充実しており「スイーツのまち」を標榜してきました。材料のひとつとして重宝されている大粒で甘みに優れた「丹波くり」の産地でもあります。

そこで、「丹波くり」の生産拡大に対する支援と、生産した栗を市内での消費促進に繋げるしくみをつくることにより、また「スイーツのまち」のPRで露出を高め、「丹波くり」の生産拡大とブランド強化を進めます。

商工団体、食肉関係の事業者、観光協会等で「(仮称)福知山肉まち協議会」を構成し、情報発信、イベント開催



昔も今も食材豊かで美味しいもの好きの福知山。(左上から時計回りに)西本町にあった家畜市場の往時(昭和41年10月)の状況と、老舗・新店ひしめく福知山の焼き肉。お客さんでにぎわう福知山スイーツフェスティバル2017と地場名産の「丹波くり」



スポーツ観光もニーズを先読み

新規

国際大会開催準備事業 38万円 (103)

京都府実行委員会等と協議・連携し、準備をすすめます

三段池公園ユニバーサル化事業 720万円 継続 (106)

本市でのワールドマスターズゲームズ2021関西大会(ソフトテニス競技)開催が決定しています。京都府内で予定されている大会に向けて、府や競技団体などと連携し、本市での受け入れ準備体制を整えます。

施設面では、メイン会場となる三段池公園の施設改修に継続して取り組みます。今年度は テニスコート管理棟のトイレを改修し、来場者の利便性と快適性向上を図ります。

関西で32競技、府内では6競技が開催されます。本市はテニス競技の開催会場。受け入れ態勢を順次整えます。

スポーツ合宿補助事業 225万円 継続 (105)

本市体育施設の有効活用と宿泊施設の利用増進を図るため、夏休み期間(7・8月)、土曜日および日曜日のみの宿泊を除いて、本市に合宿した団体等に対し、合宿費用の一部を補助します。



補助の要件	補助の内容
- 市外の高等学校、大学等の生徒及び学生で構成されたスポーツクラブ等学校公認のクラブ・サークル等 1回の合宿における延べ宿泊数が20人泊以上、市内の宿泊施設に宿泊し、かつ市内の体育施設等を使用	1人1泊当たり1500円 1回の合宿1団体あたり15万円を限度

6 「知の拠点」を活かしたまちづくり

市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学へ

福知山公立大学運営費交付金事業 2億8211万円

3年目の福知山公立大学 × H30秋開講の京都工芸繊維大学

「知の拠点」推進事業 1億8182万円 (107)

継続

(108)

拡充

福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域で学び、地域で働く人材育成、持続可能な地域社会の形成、地域創生、地域再生に向けた社会貢献を使命とします。

平成30年度は、入学定員を引き続き120人とし、さらに地域連携・地域協働活動を充実することにより、基本理念の実現に向けて取り組みます。

また、平成30年2月に策定した「知の拠点」整備構想に基づき、福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスを中核とする文理連携拠点づくりを推進し、2大学による教育研究活動を本格的にスタートします。



①



②



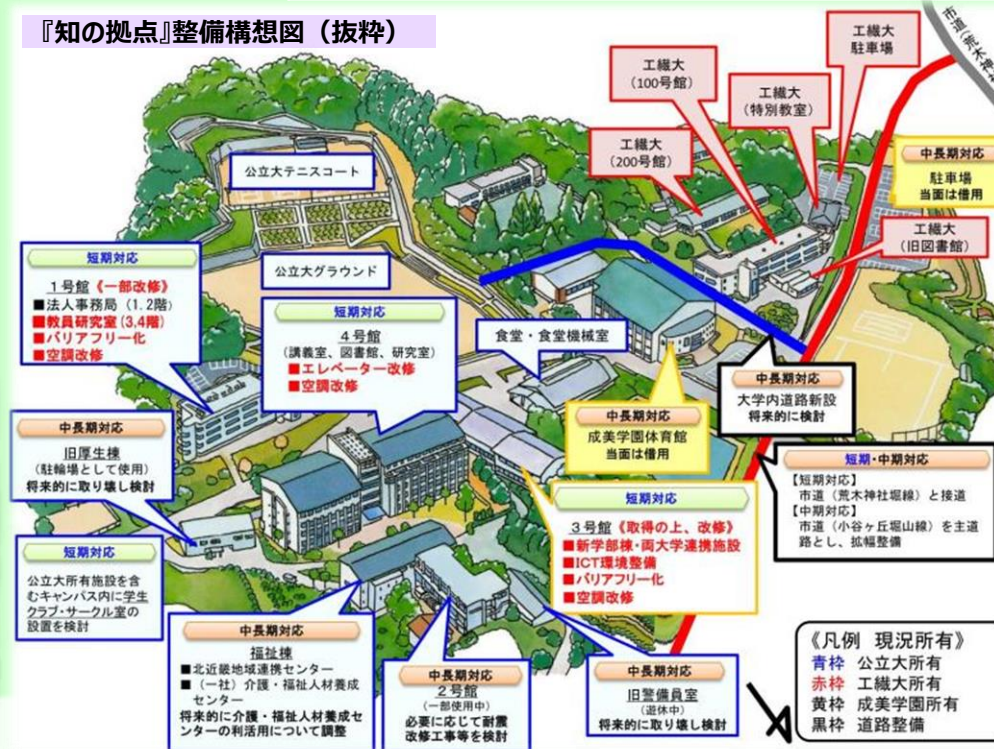
〔地域に根を張り大きく開花 福知山公立大学〕

- ① 高校生も興味津々のオープンキャンパス
- ② ワークショップで深まる学び、強まる絆
- ③ 地域協働型実践教育で地域との対話、地域を教材に新たな視点で研究をすすめる

2大学が1キャンパスに集結 H30『知の拠点』づくりの概要

- ・平成32年度開設を目途とする福知山公立大学新学部の設置業務を支援します。
- ・「知の拠点」推進体制(コンソーシアム)を構築し、北近畿エリアの企業等との連携を推進します。
- ・福知山公立大学1号館を新学部棟に改修するための調査・設計業務を支援します。
- ・旧成美大学短期大学部校舎を新学部(情報系学部)棟及び両大学連携施設とするため取得します(土地を含む)。

『知の拠点』整備構想図(抜粋)



7 「市民と語り、創る」対話の市政による市民満足度の高いまちづくり

自治基本条例の施行を契機に市民主体のまちづくりを加速

新規

みんなで解決支援事業（ふくれポ） 44万円 (109)

地域課題の解決に向けて、自治会等が市民ボランティアを巻き込みながら取り組む事業を公募し、支援を行うことによって市民協働のまちづくりを推進します。

拡充

地域づくり組織支援事業 2883万円 (110)

地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、必要な支援を行うとともに、今後新たに地域づくり組織を設置しようとする組織に対して設立準備のための支援を行います。現在設置されている3つの地域づくり組織（三和、夜久野、大江）に対して「地域づくり組織支援事業交付金」を交付します。

プロジェクト枠150万円は補助率10/10。
外部審査を経て採択事業を決定します。



H29.11.17開催のまちづくり講座（成和コミセン）

みんなのまちづくり推進事業 143万円 **継続** (111)

平成30年4月に施行される福知山市自治基本条例が掲げる市民主体のまちづくりと持続可能な住民自治を推進していくための体制を整備します。

また、住民自治検討会議を継続し、平成29年度に議論された各地域の現状と課題を踏まえ、今後は、本市の地域組織のあり方や担い手問題等についてさらに深く議論し、将来持続可能な住民自治を推進するための組織のあるべき姿や市の支援策等について検討します。



H29第5回住民自治検討会議（H30.1.22）

次世代交流ワークショップ事業 198万円 **継続** (112)

市内の高等学校と連携し、地域人材の派遣などによる若者の人材育成を行う「高校生フューチャーセッション」を開催し、福知山の将来を語るワークショップを開催します。

また、「高校生フューチャーセッション」への参加者を含む、無作為抽出等により募集・選出した高校生・大学生を中心とした市民が、グループ討議により福知山のまちづくりに関する多様な議題について深く討論します。



H29.8開催 ふくちやま次世代交流ワークショップ

8 新時代を切り拓く行政改革の実施

情報・人材・施設・ふるさと納税制度などの経営資源をトータルマネジメント

情報システムの活用と最適化による働き方改革、業務の効率化

新規

情報システム最適化支援事業 716万円 (114)

新規

人事給与システム拡充事業 188万円 (115)

住基、税及び福祉等の基幹系システムの自治体クラウドへの移行とあわせ、働き方改革等の観点から職員業務の運用フローなど一体的な見直しを行い業務の効率化を推進します。

同様に、時間外勤務と休暇・出勤等の勤務管理を電算でシステム化し、所属長や人事担当部局がひとりひとりの職員の健康・労務情報をオンライン・リアルタイムで把握することにより、業務配分と人材育成のマネジメント推進、生産性の向上を図ります。



情報システムの最適化で働き方改革と市民サービスの向上を進めます

新規

公共施設マネジメントモデル事業（旧三岳小学校） 540万円 (119)

三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を、旧三岳小学校に集約化・複合化します。「小さな拠点」づくりを行い、市民協働による効率的で持続可能な地域活動の実現をめざす取り組みとして、H30校舎改修に係る実施設計を行います。

集約化・複合化のモデル事業と位置づけ、旧三岳小学校において地元との合意形成の手法や具体的な事業化に向けての手順を整理し、公共施設の集約化・複合化への基本ルールを定めます。

拡充

ふるさと納税推進事業 2億899万円 (117)

全国的な広がりで定着したふるさと納税は全国的な統計でも寄附額が急激に伸び、本市においても寄附者の利便性の向上と寄附金の増収を目的に平成28年度から民間業者へ受付・寄附金収納・返礼品の発送等の業務全般を委託したことで1億円を超える寄附が集まりました。

この流れを止めることなく寄附増収に向け取り組みます。

平成30年度はふるさと納税サイトを1つ増やし2つのサイトで寄附を募ります。

ふるさと納税推進事業 計上予算の内訳

・ 寄せられた寄附金の積立	1億3000万円
・ 返礼品の調達と発送	5958万円
・ ふるさと納税運営サイトへの委託料	1711万円
・ その他事務費	230万円
合計	2億 899万円



ふるさと納税—発信力を強化し、市外からの応援を募ります

4 中長期計画に基づく対応

学校教育の充実

小学校教室棟便所改修事業
中学校教室棟便所改修事業

1億3270万円

継続

(131)

各学校のトイレは老朽化による排水不良や悪臭また、破損も多くあります。生活環境の変化により洋式便器の設置が各家庭や公共施設など一般的となっています。こうした環境の変化も踏まえ、学校においても教室棟トイレを優先して改修し、教育環境の改善を図ります。

H30実施予定箇所

- ・昭和小学校北校舎便所
- ・雀部小学校管理棟1階便所
- ・下六人部小学校本館・便所棟2階便所
- ・六人部中学校管理・普通教室棟便所

中学校施設空調設備設置事業

5400万円

継続

(132)

平成23年度開催の中学生議会において普通教室に空調設備を設置する要望を受け、教育環境の計画的な改善を図ってきました。

今回の工事実施をもって、中学校普通教室への空調設備の設置は完了となります。

H30実施予定校

- ・三和中学校
- ・大江中学校

文化活動の推進

姉妹都市友好親善市民交流事業

80万円

継続

(135)

長崎県島原市と福知山市は昭和58年3月1日に姉妹都市盟約を提携し、平成30年度は35周年という記念すべき節目の年となります。

島原市との姉妹都市提携35周年を記念し「福知山市友好親善訪問団」を結成し島原市への友好親善訪問の旅を実施します。



平成20年、提携25周年を記念し島原市を訪問した様子

公共交通の最適化

中心市街地活性化関連道路整備事業 1億8300万円

中心市街地活性化基本計画に基づき、広小路商店街の景観に配慮した道路改良を実施し、快適で調和の取れた街なみの形成と通行車両及び歩行者の安心・安全を確保します。

今年度は道路側溝改修、歩道改良工事の実施及び電線類等の地中化に関する移転補償を行い、事業完了の予定です。

継続 (139)

市道広小路本町線の道路側溝改修、歩道改良工事の実施及び電線類等の地中化に関する移転補償を行います。



拡充

公共交通維持改善事業 123万円 (142)

平成27年度に策定した本市の公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、「利用しやすいバス交通の確保」、「公共交通のネットワークの充実」「将来にわたり持続可能な交通移動手段の維持・確保」を目標に掲げ、公共交通の維持及び改善に関する事業を展開していきます(公共交通維持改善事業)。

- ・地域公共交通会議開催
- ・本市の公共交通のあり方、輸送サービスの範囲及び形態を協議・調整
- ・市内バス時刻表作成事業
- ・市内を運行する民間バス、自主運行バス、市バスを網羅
- ・乗合タクシー運行調査事業
- ・交通不便地域等において乗合タクシー導入の可能性について調査【新規】

地域コミュニティ交通導入モデル事業 149万円 継続 (141)

また、三和地域において、市バスの利用率が低い便の削減や路線の短縮等の運行内容の見直しを行うと同時に、三和地域協議会が実施する公共交通空白地有償運送事業(「みわひまわりライド」)を地域コミュニティ交通導入のモデル事業として位置づけ、運送に要する経費を支援します(地域コミュニティ交通導入モデル事業)。

道路網の整備

街路事業(篠尾線 篠尾工区) 983万円

都市計画道路篠尾線は昭和59年1月に計画決定された路線ですが、市道福知山停車場奥榎原線から国道9号間の210mについては未整備区間となっています。

国土交通省実施事業(国道9号福知山道路)の4車線化に合わせた事業化により、篠尾線概成区間から国道9号間を整備することにより、農免道路を経由した道路網の構築が図られるとともに、国道9号福知山道路拡幅工事との相乗効果、並びに地域交通の安心・安全を図ることができます。

平成30年度は道路詳細設計(実施設計)に着手します。

継続 (147)



街路事業(篠尾線 篠尾工区)



このほか街路事業ではH29に開通した高畑橋の旧橋等の撤去も行います(1億3403万円を計上)(右写真)

低炭素・循環型社会の形成

第1期・第2期処分場埋立整備事業 1億1903万円

継続

(153)

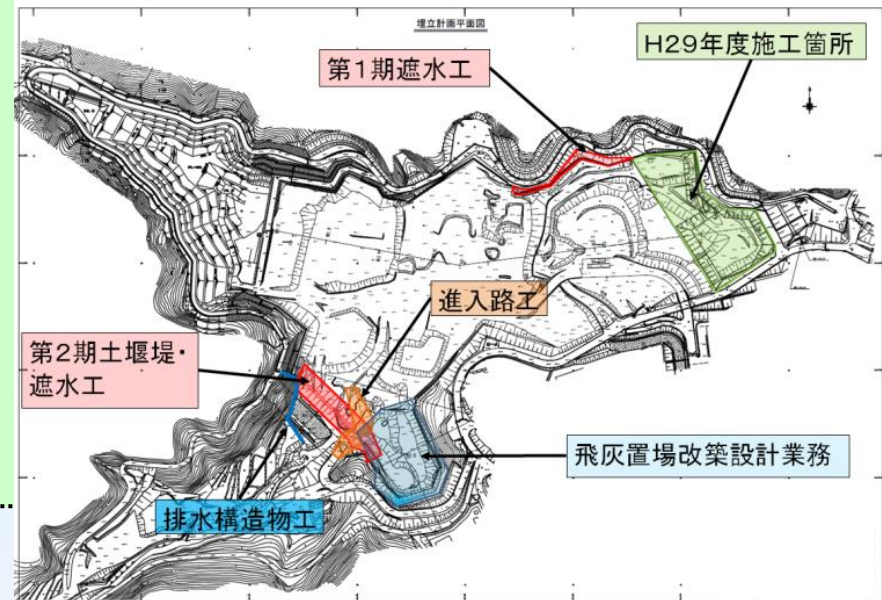
埋立処分場の更なる容量の確保が必要なため、第1期・第2期埋立処分場の嵩上げ整備を実施し、処分場の長寿命化を図ることで、市民生活に欠かすことができない廃棄物の適正な処理を行い、安全かつ衛生的な市民サービスの向上に努めます。

平成30年度は第1期の遮水工及び第2期の土堰堤築造等の整備工事を実施し、埋立容量の拡張を図るとともに、嵩上げに並行して改築が必要となる焼却飛灰置場の改築設計業務を行います。

H30実施内容

土堰堤工／遮水工／仮設工
／排水路工／進入路工／飛
灰置場改築設計業務

現在埋め立て中の第3期処分場が満杯になる時期を見据え、第1期・第2期処分場を嵩上げし、21万m³の容量を増設。H31から供用開始の予定です。



5 財政健全化の推進

➤ 市長給与の削減

➤ H30以降も、引き続き市民の負担増を伴う6次行革や、さらなる行財政改革を進めることに鑑み、

市長給与 △10%(削減)

① 財源確保対策

7億1,807万円

- ※ 市税は個人・法人で堅調な伸びとなる一方で固定資産税、たばこ税の減収により総額で1億6,393万円の減少
- ※ 地方交付税は(実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含む)は合併市町村に配分されていた合併算定替え特例加算の縮減3年目で減額影響額は4億4,800万円の見込。
- ※ 一般財源(市税+地方譲与税等+地方交付税+臨時財政対策債)の合計は対前年比2億4,033万円の減少

市有財産の積極的活用とアセットによる創出土地等の活用

4億8,981万円

- 公共施設マネジメントにより創出された土地の収益を、公共施設総合管理基金に積み立て財源を確保(売却・貸付含め1億1,390万円)
- その他財産収入の確保(3億7,591万円)

ふるさと納税の推進

2億2,826万円

- ふるさと納税サイト運営事業者を30年度は1者追加。さらなる増収をめざす(予算計上額は1億3,000万円)
- 前年度に採納したふるさと納税を平成30年度の各事業に充当(ふるさと納税基金より9,826万円繰入れ)

② 基金残高

- 全基金残高は前年度に比べて6.7億円減少し101.6億円(H30末見込み)
- 地方創生関連等事業に地域振興基金を積極的に活用(2億7,452万円)
- e-ふくちやま事業でH30まで膨らむ公債費に減債基金を活用する以外は、当度歳入(市債を含む)で収支均衡
- 財政調整基金の取り崩しにも頼らず編成
- さらに、収支不足対応分として行革で予定していた合併算定替通減対策基金の1億円は取崩し留保

(単位 百万円)

	基金残高			前年度比	
	H28	H29	H30	増減額	増減率 %
財政調整基金	2,364	2,713	2,718	5	0.2
減債基金	1,421	1,299	1,084	△ 215	△ 16.6
公共施設等総合管理基金	1	93	37	△ 56	△ 60.2
第三セクター等改革推進償還基金	1	8	19	11	137.5
合併算定替通減対策基金	1,169	1,171	1,173	2	0.2
地域振興基金	2,660	2,400	2,131	△ 269	△ 11.2
その他特定目的基金	3,298	3,139	2,995	△ 144	△ 4.6
合計	10,914	10,823	10,157	△ 666	△ 6.2



③ 市債残高

- 市債残高は普通会計、全会計ともに減少(実質的な市債残高(*)も、ともに減少)
- 普通会計の実質的な市債残高(*) 149.5億円となり、前年度に比べて 3.5億円減少
(市民ひとりあたりの実質的な残高は 0.4万円減少の18.9万円に。)
- 全会計の実質的な市債残高(*)は 442.3億円となり、前年度に比べて 0.7億円減少
(市民ひとりあたりの実質的な残高は 0.1万円減少の55.9万円に。)

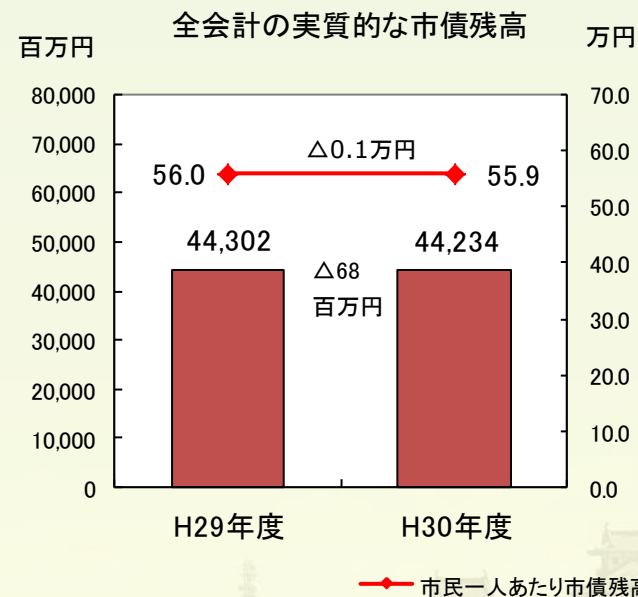
(*)交付税の財政支援措置控除後の市債残高

単位: 百万円

	H29		H30		増 減	
		実質的な市債①	市債	実質的な市債②		
普通会計	52,647	15,298	51,447	14,949	△349	△2.3
全会計	96,934	44,302	96,354	44,234	△68	△0.2
市民一人あたり実質的な市債残高						
普通会計		19.3万円		18.9万円	△0.4万円	△2.3
全会計		56.0万円		55.9万円	△0.1万円	△0.2

★人口はH29年12月末人口79,086人で算出

★普通会計は、一般会計に地域情報通信ネットワーク事業特別会計を加えた想定会計です。



6 事業棚卸しの予算反映状況

平成29年度事業棚卸し対象事業の平成30年度予算における方向性

予算編成における考え方

- 本市では、市が実施する各事業の課題を明らかにし、施策及び事業を効率的、効果的なものにつくりかえることを目的として、平成28年度から「全事業の棚卸し」に取り組んでいます。
- 平成29年度では、公開事業検証27事業を含む386事業について事業棚卸しを行いました。
- 予算編成においては、予算要求及び予算査定の各段階において、事業棚卸しの結果を極めて重要視して、事業のあり方や実施手法について方向性を決めました。

■事業棚卸し対象事業に係る予算事業数

平成29年度予算事業数		386 事業
平成30年度	廃止とした事業数	37 事業
	廃止し他事業へ統合した事業数	115 事業
	予算額・実施手法等を見直した事業数	225 事業
	（予算増とした事業数）	(61 事業)
	（予算減とした事業数）	(138 事業)
	（予算増減なしとした事業数）	(26 事業)
現行通りとした事業数		9 事業

※平成30年度は従来どおりの実施手法であるが、将来の見直しに向けて検討等を行う事業は「見直した事業」に含む。

■（参考）大規模な投資的経費

（単位：千円）

	30年度予算	うち大規模投資にかかる増加額	主な増減内容
福祉施設改修事業	320,800	320,800	総合福祉会館耐震改修工事等
消防車両更新事業	224,661	206,800	消防車両購入費用
社会資本整備総合交付金事業	336,317	196,000	道路整備工事（川北橋等）

■事業棚卸し対象事業に係る予算額（29年度棚卸し実施 386事業）

平成29年度予算額…①	6,016,204 千円
平成30年度予算額…②	6,422,616 千円
増減額…③（②－①）	406,412 千円
<参考>平成30年度予算額（大規模な投資的経費除く）④	5,699,016 千円
増減額…⑤（④－①）	△ 317,188 千円

※人件費は除く。

※他事業へ統合したものは平成30年度予算額を0円としている。

※事業棚卸しによる見直しとは関係なく、自然増減による金額も含んでいる。

